

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の主要戦略の具体化		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～H24		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらを具体化する上で、関係府省と調整を要する事項に係る調査を実施し、具体化を図る上で必要となる施策の企画・立案を行い計画の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標のうち、東アジアとの円滑な交流・連携に向けた交通ネットワークの形成によるシームレスアジアの実現、持続可能な地域の形成に向けた広域圏における低炭素型国土の形成の推進及び人口減少や高齢化による管理限界を迎えた国土の持続可能な国土管理を推進していくための国土の国民的経営など、広域的な視点に立って行わなければならない関係府省横断的な施策の具体化のための調査を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	84	66	56				
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	84	66	56				
	執行額		62	58	49				
執行率(%)		74%	88%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)			成果実績	項目	11	7	—	現状維持または増加
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)		7	4	4	()
単位当たりコスト	11.8 (百万円 / 調査)			算出根拠	調査関係経費 24年度執行額(47.3百万円) / 24年度 調査実施件数(4件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計		0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」を推進するため、国土政策の観点から行う調査である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受ける企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・成果は、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化、また、関連する国土利用計画の総合かつ効果的な推進に活用されるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の調査結果を踏まえて、調査内容の重点化を図って調査を実施するなど、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・昨年の所見を踏まえ、本事業を平成24年度で終了した。 					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	予定通り廃止されている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	69	平成23年	61	平成24年	73

国土交通省
49百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

C. 事務費
2百万円

職員旅費

【企画競争】

A. 民間会社(2社)
45百万円

国土形成計画等の主要戦略の具
体化に係る調査

【一般競争】

B. 民間会社(1社)
2百万円

「災害に強い国土づくりへの提
言」のフォローアップアンケート調査

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何をやってい
るかについて補
足する)(単位:百
万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
請負	低炭素型国土の形成に関する調査	23			
計		23			
B. (株)タイム・エージェント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1			
直接経費	郵送費、印刷費	1			
計		2	計		
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費、外国旅費	2			
計		2	計		
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	低炭素型国土の形成に関する調査	23	随意契約	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	持続可能な国土管理主体の確保方策検討調査	11	随意契約	—
		グローバル需要の取り込みによる持続可能な国土形成検討基礎調査	11	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	防災国土づくり委員会「災害に強い国土づくりへの提言」フォローアップにおけるアンケート調査業務	2	3	45%